

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-7484 (地域経営室)

施策体系	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	2	地域づくりと市民活動の促進
	施策	2	市民公益活動

1. 施策の基本方針 Plan

- ・市民活動支援センターなどの市民公益活動への支援や団体間の交流機会や交流の場づくりや意識啓発、情報提供などを進めます。
- ・行政と共に公共的分野を担い、社会的な役割を高めていくことができるよう、行政との協働事業を推進します。

2. 目標

重点目標 Plan

- ・市民活動支援センターを活用して、市民公益活動を継続・発展させていくために必要な情報の収集、提供や相談、人材育成、交流機会の提供などの支援機能を充実します。
- ・多様なまちづくり活動を広げていくため、市民公益活動団体等との交流情報の提供や地域づくり組織との交流の機会や場づくりを進めます。

目標達成に向けた課題 Plan

市民公益活動団体が地域づくり活動と相互連携・協働を拡大していくための仕組みづくりが必要です。

<行政評価委員会からの意見>

- ・市民公益活動率を上げる取組をするべきである。
- ・人材育成や活動への支援体制の充実などの改善策が必要である。
- ・コミュニティビジネス以外の施策展開が急務である。
- ・中間組織の育成など実効性のある重点的な取組が必要である。

施策指標 (目標) 及び達成状況 Plan Do

施策指標 (目標) の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	30.0	32.0	0%
	成果	28.3	26.4	26.7	23.4	24.2		
「名張市市民活動支援センター」のサイトに登録している市民公益活動団体等の数 (団体)	目標	-	-	-	-	80	120	10%
	成果	42	42	46	55	50		

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

昨年度から引き続き、名張市情報交流センターの管理・運営について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用し、利用者サービスの向上を目的で公募を行い、選定しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>

市民の積極的な公益活動参加、市民活動団体の自立・発展、活動の市民理解と認知の推進に向け、提案公募型補助事業や市民公益活動促進委員会を開催し、地域づくり組織との連携など実現性のある取組について検討しました。

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- ・錦生のハタケシメジや名張の隠街道市など市民活動団体と地域づくり組織との連携した事業が実施されました。
- ・「新しい公」委託事業として7事業を市民活動団体へ委託しました。
- ・提案公募型事業費補助金として7の市民活動団体へ交付しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 2 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)			担当室による評価			部局による評価	
			2011 (H23)	2012 (H24)	事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度	
1019	市民活動推進費	地域経営室	1,308	980	B	実践している	継続(改善)	B	B	
5004	市民情報交流センター費	地域経営室	11,604	18,066	B	実践している	継続(現行)	B	B	
合計(単位：千円)			12,912	19,046						
小計(うち、一般会計分)			12,912	19,046						
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0						

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会からの意見も踏まえ、市民活動支援センターを含む市情報交流センターの管理運営を民間公募し、採択団体である「名張市人権センター」は、中間組織の役割である各種研修事業を実施しました。 公共分野を市民活動団体が担う「新しい公委託事業」を7事業委託することができました。また、市民活動団体からの提案事業に補助する「提案公募型事業」を7事業補助しました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

市民活動支援センターの中間組織としての充実を図り、また、「提案公募型事業費補助金制度」の見直しを行い、市民活動団体を支援します。

7. 総合評価

評価
C 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われているものの、いくつかの課題、改善の余地が見受けられる
評価理由及びその他(意見)
中間組織等と連携し、団体間のネットワークづくり、効果的な情報提供などを積極的に展開する必要がある。